

大企業のためこみ金

大阪だけで24兆円

の一部は、くらしに還元を

府政も

国政も

「政治の歪み」た

だします

日本共産党

国も地方も財政難だから、「ガマンを」といいますが、資本金10億円以上の大企業の「ためこみ金」(内部留保)は、07年度までの10年間で87兆円増えました。同じ時期の働く人の給料は17兆円も減少。大企業がもうけても、国内総生産の伸び率はこの10年間で先進7カ国の中では最低です。(グラフ)

大阪でも資本金100億円以上の大企業のためこみは09年で24兆円になり、府民の賃金は08年までの10年間で月4万8千円も下がりました。

一握りの大企業がもうけているのに、国民は仕事がない、賃金下がるなど、ヨーロッパの国々ではありません。賃下げや解雇・派遣切り、工場の海外移転、下請企業には単価切り下げを競わせて輸出大企業は大もうけているのです。

橋下知事は、大企業が国際競争力を持たないと、中小企業に仕事も行かないし雇用

GDP(国内総生産)の伸び率

国	伸び率
カナダ	73.7%
アメリカ	69.0%
イギリス	68.5%
フランス	49.6%
イタリア	47.3%
ドイツ	26.8%
日本	0.4%

(IMF、OECDのデータから作成。日本のGDP「平成20年国民経済計算確報」の数値)

伊丹空港廃港、府・市再編……

橋下知事のねらいは!?

伊丹空港は、国管理の26空港の中で黒字が1番、国内線利用客は神戸の6倍、関西空港の3倍です(国交省)。

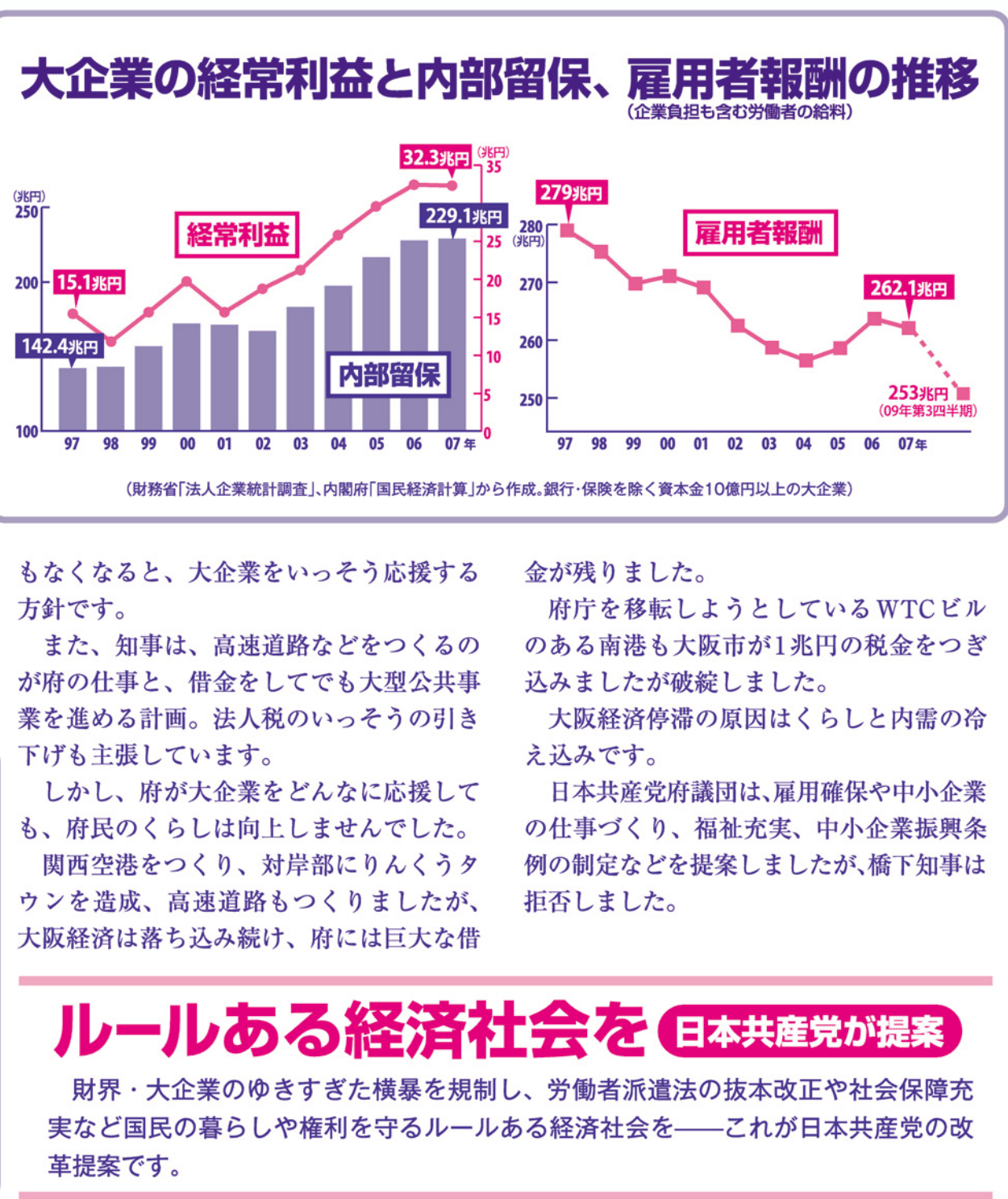
日本共産党は、「関空1期は国の責任で」「関空2期は中止を」「神戸空港は建設するな」と一貫して求めてきました。関空2期だけで、2856億円の有利子借金、府民の負担も1200億円になっています。

1兆1千億円余の有利子借金があるのに、関空の2期事業(2010年度約23億円)は推進する一方で、府民やビジネスに便利な伊丹の廃止は、筋違いです。

たった7分～10分、関空への時間を短くするのに、3千億円とも4千億円ともいわれる、なにわ筋線の建設はまちがいです。

大阪府・市の再編(大阪市に接する市含む)も、なにわ筋線や淀川左岸線延伸部(門真まで3500億円?)などの大型開発に、大阪市などのお金を使いたいためです。

リニア新幹線は、人口が2割から3割減る2045年に、利用者が今の新幹線の1.5倍になるという空想から出発しています。リニアを理由にした伊丹廃港は論外です。



なくなると、大企業をいっそう応援する方針です。

また、知事は、高速道路などをつくるのが府の仕事と、借金をしてでも大型公共事業を進める計画。法人税のいっそうの引き下げも主張しています。

しかし、府が大企業をどんなに応援しても、府民のくらしは向上しませんでした。関西空港をつくり、対岸部にりんくうタウンを造成、高速道路もつくりましたが、大阪経済は落ち込み続け、府には巨大な借金が残りました。

府庁を移転しようとしているWTCビルのある南港も大阪市が1兆円の税金をつぎ込みましたが破綻しました。

大阪経済停滞の原因はくらしと内需の冷え込みです。

日本共産党府議団は、雇用確保や中小企業の仕事づくり、福祉充実、中小企業振興条例の制定などを提案しましたが、橋下知事は拒否しました。

ルールある経済社会を

日本共産党が提案

くらし・雇用・中小企業応援で内需拡大、元気な大阪へ

願い実現へ

全力

日本共産党

2・3月府議会

具体的提案で府政を前へ

安全なまちづくりで建設業の仕事ふやす

代表質問するくち原亮議員(3月3日本会議)

府立学校の耐震化率は全国最低レベル。府の2015年度までの耐震化計画の前倒し実施を提案。府営住宅の建替えや耐震改修を積極的にすすめるよう求めました。

すぐ補強が必要な37河川のうち、工事に着手しているのは9つ。今のままでは70年以上かかります。堤防補強や河床低下対策など、10年以内に改善すべきと主張しました。

府管理の交差点で改善が必要な歩道段差1万7,884か所に対し、08年度はわずか81か所の改善。バリアフリーのまちづくりをもっとすすめるよう求めました。

子育て・虐待対策

農林・漁業振興

医療・福祉の充実

保育所の待機児カウントの方法を変更させ、必要に見合った保育所整備計画へ弾みがつきました。

府の児童虐待相談件数は全国ワースト2。子ども家庭センターの職員増が実現しましたが、市町村支援・赤ちゃん訪問の強化を求めました。

食料供給とともに、環境・国土の保全、生態系の維持、国民の財産の保全など、多くの役割を持つ農林・漁業振興の予算は、全体のわずか0.36%。予算の大幅増額と施策充実を求めました。

昨年3,418人に達した孤独死、その80%が高齢者。1人暮らし高齢者の総訪問など、孤独死防止策を講じること、子どもと女性を守るために、ヒブワクチン(細菌性髄膜炎予防ワクチン)・子宮頸がんワクチンの国・府による公費接種を求めました。

府民からの請願への各会派の態度

	自民	民主	公明	共産	維新	LP
府の機関における行政書士制度の理解及び行政書士法等の遵守徹底	○	○	○	○	○	○
すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現すること	×	×	×	○	×	×
府立高校正規職員の大幅な増員	×	×	×	○	×	×
保育・学童保育・子育て支援の拡充	×	×	×	○	×	×
福祉人材確保対策及び府民福祉の拡充	×	×	×	○	×	×
子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成	×	×	×	○	×	×
私立幼稚園の父母負担軽減及び教育条件の改善	×	×	×	○	×	×

○は賛成 ×は反対 維新＝自由民主党・維新の会 LP＝自由民主党・ローカルパーティー

府民と力を合わせて

実現・前進

授業料無償化

支援学校を増やす

ダム建設の見直し ―安全で効率的な治水―

府営水道料金の値下げ(約54億円)

小規模事業経営支援

下請取引を適正化

府立上方演芸資料館(ワッハ上方)現地存続

国民の長年の運動で、国が公立高校授業料を無償化し、大阪でもこの4月から、全国一高い府立高校授業料(年間14万4千円)とエアコン代(5400円)を徴収しないことになりました。私学も年収350万円以下は無償に。

知的障害の子どもが通う支援学校は、定員オーバーやツメ込みが常態化。建設運動が広がり、日本共産党も議会でくりかえし取り上げ、やっと府内4地域で新校が建設されます。

槇尾川では、ダムでない治水の検討がはじまっています。安威川水害も、本川でなく、勝尾寺川、佐保川、正雀川などの被害でした。安威川も、ダムではない治水計画を求めました。

市町村に卸売りしている府水道料金が4月から1m³10円10銭(11.5%)下がり、約54億円市町村の負担が減ります。日本共産党の長年の主張が実ったものです。

共産党の「2013年度には再度の値下げ(10円)が可能」という提案に知事は「さらなる料金値下げがあると考えるのが普通」と答弁、実現すれば、さらに約50億円、負担が減ります。

商工会・商工会議所で取り組まれている小規模事業経営支援事業の予算を削減せず、制度変更も調整期間が必要と主張。「関係者の意見を聞いて十分な時間をとる」などの付帯決議が可決。

異常な低価格落札を防止するための総合評価方式の拡充や最低制限価格の適正化、元請業者に下請代金や賃金支払いを義務づける公契約条例の制定を提案。知事は、「府が支払った分が下請業者へ確実に支払われていることを確認する」と答えました。

「ワッハ上方」の千日前での存続が決まりました。上方演芸の継承、大阪文化の振興に大きな役割を果たしてきた「ワッハ上方」の移転・縮小は上方文化の担い手育成の機能を失わせると、日本共産党は現地存続をくりかえし求めてきました。

大阪経済の活性化は

くらしと中小企業の応援、内需拡大こそ



「くらしと福祉を守れ」とデモ行進する府民のみなさん

府民には競争・自己責任、大企業は応援の橋下府政

ムダづかいやめて、福祉・教育・文化の充実を

日本共産党

困ります！

関空2期、安威川ダムなど 大型開発を推進



動への援助費の復活なども「財政が苦しい」と否定。

そのうえ橋下知事は、中小企業、農林業、高校生に、「もっと競争を」と求めました。

大阪府新年度予算の主な公共事業

関西空港2期事業関連	23億円
安威川ダム・槇尾川ダム建設	81億円
WTCビル購入費・関連費用	117億円
阪神高速大和川線建設	235億円
国際文化公園都市事業	20億円

サミット参加国で、この10年余り経済成長がとまった唯一の国が、日本です。派遣労働の自由化、下請け中小企業への単価切り下げ、社会保障の改悪などで、国民の個人消費が落ち込んだためです。

大阪は、働く人の収入の落ち込みは、全国の3.5倍、全国の企業倒産の7件に1件が大阪、就学援助率は全国平均の2倍です。

苦しい財政の中でも、暮らしの応援、大阪の宝である中小企業の再生に、力を入れてこそ、大阪はよくなります。

しかし、府の予算では、商工振興費の18億円削減、府営住宅戸数の削減、民間住宅耐震改修は異常に少なく、急がれる河川改修の軽視など、中小企業には冷たいものです。

前知事でも行っていた、就職が決まっていな高校生の府への短期就職を拒否、農業普及指導員の増員、消防団活

ちょっとおかしくありませんか 橋下知事

橋下知事のおじが役員をつとめる「北川組」などの府からの公共工事受注は、知事就任前とくらべ約2倍。知事は政治資金パーティーで、このおじから100万円の寄付を受けていました。共産党の追及に知事は、「父親がわりに世話をしてくれた人」と認めましたが、100万円の寄付の返還は拒否しました。

また、府立高校の民間人校長に選ばれた人物が知事の友人であり、知事の特別秘書が“口利き”をしたことも明らかに。選ばれた知事の友人は39歳ですが、48歳以上と定められていた民間人校長の年齢制限は、新年度から、35歳以上に引き下げられています。

府民の願い実現に全力で奮闘

日本共産党府議会議員団



宮原たけし (高槻市・島本町)

府営水道料金のいっそうの値下げのため、ダム撤退負担金649億円的大幅引き下げを要求、負担軽減の努力を約束させました。
関空2期事業を凍結し、府民負担を増やさないよう求めました。



小松久 (八尾市)

府民の安全・安心を守る消防団の活動について質問。知事は、「消防団員の活動には頭の下がる思い。補助金の削減で、安全・安心に支障がでるなら、見直しも考えたい」と答弁。



小谷みすず (大正区)

今春卒業予定の高校生の就職内定率は78.3%、就職未定者は1500人あまりです(1月末)。
府が03、04年度に週4日雇用して就職活動を支援した例や他県が直接雇用しながら就業支援していることを示し、緊急に雇用するよう求めました。



山本陽子 (平野区)

家庭の経済的困難が子どもたちの成長に影を落とし、教育困難が深刻です。長時間過密労働で先生の健康状態もたいへん。教職員増、少人数学級でゆきとどいた教育を求めました。



黒田まさ子 (枚方市)

国民健康保険料の滞納者に送られる医療費全額負担の資格証明書により、病気になっても医者にかかれず命を落とした事例を紹介、資格書の発行は保険料の収納率アップには役立たないと主張。発行をやめるよう求めました。



堀田文一 (豊中市)

府営住宅は応募倍率が高い状況が続いていますが、地域によっては空き家が増えています。知事は府営住宅の戸数削減を打ち出しましたが、足りない地域は増やし、空き家の多いところは有効活用するよう求めました。



阿部誠行 (吹田市)

“魚庭(なにお)の海”と呼ばれた大阪の海が埋め立てられ、浅場は55%、自然海岸は99%消失、魚場が荒らされ、漁業に深刻な打撃を与えました。漁業振興のため、大阪湾の再生と施策の充実、予算の大幅増額を求めました。



せりう幸一 (堺市堺区)

府の文化予算が、文化振興条例を制定した05年度の19億1700万円から、来年度6億2700万円に削減され、多くの事業が廃止されることを示し、文化予算を増やし府の責任を果たすよう求めました。



がもう健 (西成区)

生活保護受給者を食い物にする「囲い屋」貧困ビジネスがはびこっていることを取り上げ、調査と対策を要求。全国平均を10.9ポイント下回っている重要犯罪検挙率の向上へ抜本的対策を求めました。



くち原亮 (東大阪市)

くち原亮府議は、健康福祉常任委員長。府青少年問題協議会、府子ども施策審議会、府衛生対策審議会、府薬事審議会、府国土利用計画審議会などの委員として奮闘しています。

■WTCビル購入は中止を

昨年2月・9月府議会での「府庁移転条例案」の否決をふまえ、ワールドトレードセンタービル(WTCビル)購入予算約117億円などの削除を提案。

現府庁舎を耐震補強する方が、300億円以上安上がりで交通も便利です。さらに、いつ起ってもおかしくない巨大地震への対策や、大手前地区の歴史的・文化的なまちづくりから見ても優れています。

WTCの買い取りを先行させ、府庁移転に何があんでも突き進もうとする知事の姿勢は許されません。ビルを買い取るためには、地方自治法にもとづく“重要財産取得”の議決がさらに必要です。引き続きムダなWTC購入中止をめざしてがんばります。

■府民の納税情報(230万件)が漏えいの危険に ——「市場化テスト」は中止を

大阪府は昨年5月から、自動車税の催告(コールセンター)を民間企業(NTTマーケティングアクツ社)に業務委託していました。しかし同社が、府との契約直後に、無断でNTT西日本やディアスクエア社に再委託・再々委託していたことが明らかに。自動車の車種や税金の滞納状況などが、知らない間に民間企業に流れていたのです。

共産党は、事件の徹底解明と契約解除を強く要求。府は、「情報の漏えいはなかった」といいますが、裏付けはありません。

4月からは、府税すべてが催告の対象となります。府民の個人情報管理に責任を果たせない「市場化テスト」はただちに中止すべきです。

■ゆきすぎた競争教育は止めよ

国は全員対象の学力テストをやめたのに府は来年から独自の学力テストを行なう計画です。また10校の高校だけ「進学指導特色校」に指定する予定です。これらは子どもを他人と比較し、学校の序列化をいっそうすすめるもの。

「国際社会は食うか食われるか。競争は絶対必要」が知事の持論。就任時も小学校1・2年生の35人学級廃止を言い出し、父母・教師らの猛反対で断念しました。

■府立大学「改革」には十分な論議を

文系・理系・医療看護系がそろった総合大学の府大を理系に特化させる計画をたった3カ月で決めゴリ押ししようとしています。大阪女子大から引き継いだ文学部の財産や基礎研究部門を発展させるため、大学側や府民との十分な議論が必要です。